**提案書作成上の注意**

１．提案書は、添付書類含め**全て日本語**で記入してください。

２．ファイルは、Ａ４サイズで印刷可能なサイズとしてください。

３．提案書の**下中央に通しでページ**を入れてください。

４．記入上の**注意事項・ポイントを青字で記載**しております。よく読んで提案書を作成ください。

５．提案書の作成にあたり、**公募要領を必ず確認**してください。

６．提案書の項目は削除しないでください。ただし、**本ページ及び次ページ以降、青字で記入されている提案書の注意事項及び記載例は削除**してください。

**提出にあたって、本ページは削除してください。**

複数事業者による共同提案を行う場合、[表紙]を提案者毎に作成してください。

 [表　紙]

「2021年度SBIR推進プログラム」に対する提案書

 　　　 ○○年○○月○○日

上記の件について貴機構の委託事業を受託したく、下記の代表者名で提案させて頂きます。

テーマ番号／提案テーマ名　≪番号≫／　○○○○○○

　・≪番号≫は、公募要領の別添１に掲げる研究開発テーマ一覧表の中から、提案する番号を選択し、記載ください。

　・提案テーマ名は、事業内容が分かる短く簡潔な名称とし、**40字以内**としてください。

事業期間　事業開始の日から

　　　　　終了予定年月日 ２０２○年○月○日

　・事業期間は、**最長で２０２２年３月２１日まで**の期間において任意に設定可能です。

　・終了予定年月日は、**当該終了予定月の２０日まで**としてください（**土日祝日の場合は翌営業日**としてください。）

*■法人番号は、国税庁の法人番号公表サイト( https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/ )などを用い記載してください。（13桁）*

会社名　　○○○○○株式会社（*法人番号*）

代表者名　（企業の場合は代表取締役社長）　○　○　　○　○

所在地　　○○県○○市・・・・・　　（郵便番号○○○－○○○○）

連絡先　　所　属　○○○部　△△△課

　　　　　役職名　○○○○○

　　　　　氏　名　○○　○○

　　　　　所在地　○○県○○市・・・・・・（郵便番号○○○－○○○○）

　　　　　　　　　※　連絡先が所在地と異なる場合は、連絡先所在地を記載

　　　　　ＴＥＬ　△△△△－△△－△△△△（代表）　内線　△△△△

　　　　　ＦＡＸ　△△△△－△△－△△△△

　　　　　e-mail　\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*\*

※**法人印は省略可能**としますが、必ず、組織内の必要な承認を得た上で、提出してください。当機構としては、**法人印がなくとも、法人印が押印されたものと同等のもの**として扱います。

※連絡先は**本提案に関する問合わせに対応できる者（研究開発責任者、業務管理者、主要研究員等）**としてください。

# ［本　文］

2021年度SBIR推進プログラムに対する提案書

## １．提案者の概要等

## （１）提案者の法人設立日等

◆法人設立日：　　　年　　　月　　　日

◆資本金：　　　　千円

◆役員・従業員数等：合計　　　名（内訳）役員：　　名、従業員：　　名、パート等：　　名

（２）提案者の事業内容等

・現在の事業内容、主な製品等を記載してください。

・過去５年間に市場に出した主要な新事業、新製品があれば、下表に記載し、その売上高を記載してください。下表の欄は必要に応じて追加してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 新事業／新製品名 | 新事業／新製品の概要 | 売上高（百万円） |
| ○○ | 新製品Ａ | バイオマスの＊＊＊製造装置 | ○○○百万円 |

（３）カーブアウトベンチャーに該当する場合

・研究者が１人以上かつ全従業員の１０％以上、又は試験研究費等が売上高の３％以上であることを記載してください（併せて根拠も示してください）。ただし、**カーブアウトベンチャーに該当しない場合は「なし」と記載ください**。

## ２．提案者の現況等

（１）提案者（法人）の沿革

・提案者（法人）の略歴を簡単に記載ください。

（２）代表者の略歴

（３）株主構成（上位５位まで）及び取引金融機関

◆株主構成

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 株主（法人・個人） | 持株数 | 持株シェア | 申請者との関係 |
| ○○○○株式会社 | 700株 | 70％ | 親会社 |
| ○○　○○ | 300株 | 30％ | 創業者 |
| 発行済株式数合計 | 1000株 | 100％ |  |

◆取引金融機関

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 | 支店名 |
| ○○○○信用金庫 | ○○○○支店 |
|  |  |

（４）役員の兼務

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役員名 | 兼務機関 | 兼務機関での役職 | 兼務機関での常勤・非常勤（いずれかに○） |
| ○○　○○ | ○○大学 | 准教授 | 常勤・非常勤 |
|  |  |  | 常勤・非常勤 |

（５）会計監査人の設置等

|  |  |
| --- | --- |
| 課税所得年平均額15億円以下※１ | 会計監査人名 |
|  |  |

※１直近過去3年分の各事業年度の課税所得の年平均額。該当する場合「○」を記載

会計監査人の設置については、会社法337条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができ、**設置されている場合は公認会計士または監査法人名を記載してください。会計監査人の設置がない場合は“なし”と記入ください。**

以下の表に必要事項を記載してください。大企業、中堅・中小・ベンチャー企業の種別は以下の（参考）の定義を参照してください。

（参考）中小・ベンチャー企業の定義

＊中小・ベンチャー企業とは、以下の（ア）（イ）のいずれかに該当する企業等であって、大企業等の出資比率が一定比率を超えず（注１）、かつ、直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超えないものをいいます。

（ア）「中小企業」としての企業

中小企業基本法第２条（中小企業者の範囲及び用語の定義）を準用し、次表に示す「資本金基準」又は「従業員基準」のいずれかの基準を満たす企業です。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 主たる事業として営んでいる業種※１ | 資本金基準 | 従業員基準 |
| ※２ | ※３ |
| 製造業、建設業、運輸業及びその他の業種（下記以外） | 3億円以下 | 300人以下 |
|
| 小売業 | 5千万円以下 | 50人以下 |
| サービス業 | 5千万円以下 | 100人以下 |
| 卸売業 | 1億円以下 | 100人以下 |

※1　業種分類は、「日本標準産業分類」の規定に基づきます。

※2 「資本金の額又は出資の総額」をいいます。

※3 「常時使用する従業員の数」をいい、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。また、他社への出向者は従業員に含みます。

（イ）「中小企業者」としての組合等

以下のいずれかに該当する組合等をいいます。

１．技術研究組合であって、その直接又は間接の構成員の3分の2以上が（ア）の表の「中小企業者」としての企業又は企業組合若しくは協業組合であるもの

２．１．のほか、産業技術力強化法施行令第６条三号ハに規定する事業協同組合等

（注１）次の企業は、大企業等の出資比率が一定比率を超えているものとします。

・発行済株式の総数又は出資の総額の2分の1以上が同一の大企業（注３）の所有に属している企業

・発行済株式の総数又は出資の総額の3分の2以上が、複数の大企業（注３）の所有に属している企業

・資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100％の株式を保有されている企業。

（注２）常時使用する従業員には、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。また、他社への出向者は従業員に含みます。

（注３）大企業とは、（ア）（イ）のいずれにも属さない企業であって事業を営むものをいいます。ただし、以下に該当する者については、大企業として取扱わないものとします。

・中小企業投資育成株式会社法に規定する中小企業投資育成株式会社

・廃止前の中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法に規定する指定支援機関（ベンチャー財団）と基本約定書を締結した者（特定ベンチャーキャピタル）

・投資事業有限責任組合契約に関する法律に規定する投資事業有限責任組合

## ３．他補助金制度との関係等

（１）補助金制度等による受給を受けた事業（提案時点で補助金を受け実施中の内容も含む。）

・ＮＥＤＯ以外（国及びその他の独立行政法人、地方自治体等）の補助事業等の実施状況等を記載してください。（**2016年以降を対象**とする）

・**再委託機関等で関与した場合（又は関与する予定）も記載**してください。

・**ない場合には「なし」と記載し、表を削除**ください。

|  |  |
| --- | --- |
| ①補助金等の名称 | ②補助金等実施機関名 |
| ③補助金等のテーマ名 | ④実施期間 | ⑤交付決定額（千円） |
| ⑥本提案テーマとの関連 |
| ①○○○シーズ研究開発事業 | ②（独）○○○○○機構 |
| ③○○○○の水平展開に関する研究開発 | 1. ○○年○○月○○日

～○○年○○月○○日 | 1. \*,\*\*\*円
 |
| ⑥（独）○○○○○機構の○○○シーズ研究開発事業では、○○○○の開発を行い、本提案テーマでは、別の○○○○の開発を行う。 |

（２）補助金制度等による受給を申請中又は申請予定の事業

・当該研究開発事業の全て若しくは一部及び当該研究開発事業に関連した開発をＮＥＤＯ以外（国及びその他の独立行政法人、地方自治体等）に現在申請中、あるいは申請を予定している場合、その概要（実施機関の名称、制度の名称、対象期間、補助金の額、目標、本提案との差違等）を記入してください。

・複数ある場合は表をコピーして補助金毎に記入して下さい。

・**ない場合には「なし」と記載し、表を削除**ください。

|  |  |
| --- | --- |
| ①補助金等の名称 | ②補助金等実施機関名 |
| ③補助金等のテーマ名 | ④実施期間 | ⑤交付決定額（千円） |
| ⑥本提案テーマとの関連 |
| ①○○○シーズ研究開発事業 | ②（独）○○○○○機構 |
| 1. ○○○○の水平展開に関する研究開発
 | 1. ○○年○○月○○日

～○○年○○月○○日 | 1. \*,\*\*\*円
 |
| ⑥（独）○○○○○機構の○○○シーズ研究開発事業では、○○○○の開発を行い、本提案テーマでは、別の○○○○の開発を行う。 |

（３）過去にＮＥＤＯで実施・申請した事業との関係

本提案が、過去にＮＥＤＯで実施した研究開発事業の成果を活用したものであり、本提案の委託事業を実施することにより、その成果の実用化が加速すると考えられる場合には以下に記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 実施機関の名称 | *NEDO*  |
| 制度の名称 | *○○年度××開発補助金* |
| 提案者名称 | *◇◇株式会社* |
| 研究者名（エフォート） | *▲▲部　◎◎◎◎　主任研究員（５０％）、▽▽▽▽▽研究員（７５％）* |
| 対象期間 | *年　月　日　～　　　年　月　日* |
| 応募結果 | *採択 or 不採択**※不採択であった場合は、不採択理由も記載。* |
| テーマ名 | *～～の開発* |
| 補助金額 | *○○円* |
| 事業の概要（目標） | *詳しく、明瞭に記述して下さい。* |
| 本提案との差異 | *本提案との重複が無いことを明確に判断できるように、記入してください。* |

## ４．提案者の自己ＰＲ

（１）提案者の事業化に対する経営理念、基本方針等

・提案者の事業化に対する経営理念、基本方針、目標等をわかりやすく記載してください。

（２）提案者の固有の強み

・提案者の固有の強み（例えば、取得した特許の数、人的ネットワークの構築、産学連携の取り組み等）を、具体的に記載してください。

（３）提案者の固有の強みの活用実績、今後の展開

・（２）で記載した提案者の固有の強みをどのように活用して、これまで事業や技術開発に取り組んできたのか、また、その結果、どのような成果・効果が得られたのか記載してください。

・（２）で記載した提案者の固有の強みを、今後どのように活用し、事業や技術開発を展開していくのか、また、その結果、どのような成果・効果が期待できるのか記載してください。

・記載にあたっては、**可能な限り定量的に記載**してください。

（４）今回の提案テーマの位置づけ

・（３）に記載されたような活用実績、今後の展開の中で、今回の提案テーマがどのような位置づけにあるのかを記載してください。

-------------------------------＜改頁してください＞-------------------------------

## ５．基礎・FS（フェーズ１）の実施内容

・提案テーマにおける技術開発の内容について記載してください。

### （１）技術開発の動機・背景

・選択されたテーマにおける提案の動機・背景についてわかりやすく記載してください。

### （２）従来の問題点

・本事業で技術開発を進めるにあたって、**提案テーマにおいて何が問題であると想定するのか**、具体的に記載してください。

### （３）解決すべき技術課題、技術開発の内容

・（２）で示した問題点に対し、**解決すべき技術的な課題を記載**し、具体的に何を行うのか、**技術開発の内容**を記載してください。

・技術開発の内容は、必要に応じて**図表等を用いて**わかりやすく記載してください。

### （４）技術開発の目標とその設定理由

・（２）、（３）に対して、何を目指し、何を解決し、技術開発成果を基に「**事業化する際の最終目標」**を下表に記載し**、「基礎・FS（フェーズ１）終了時」、「研究開発（フェーズ２終了時）」の達成目標**を下表に記載してください。

・提案者等自らが実施するレベルで、**定量的に目標を記載**してください。

・各目標の設定理由を**客観的に記載**してください。また、特に設定値等につきましては、その拠り所となります科学的根拠を明確に記載して下さい。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業化する際（フェーズ３）の最終目標 | フェーズ１の達成目標（本提案） | フェーズ２の達成目標 |
| 目標１：（例）蓄電性能を○○以上にする。 |  |  |
| 目標２：（例）エネルギー変換効率を○○％以上にする。 |  |  |

[目標の設定理由]

（例）①最終目標１の設定理由：○○○○

・フェーズ１の達成目標の設定理由：○○○○

・フェーズ２の達成目標の設定理由：○○○○

・フェーズ３の達成目標の設定理由：○○○○

②最終目標２の設定理由：○○○○

### （５）これまでの技術開発の状況等

・提案テーマにおける技術開発の基となる取り組みについて、**実験データ等を示しながら**記載してください。

・提案内容が科学的根拠や定量的な試算結果に基づくことが分かる様に記載をお願いします。

### （６）主要論文・研究発表等

・提案テーマに関する主要論文、研究発表について記載してください。**ない場合には、「なし」と記入してください。**

（例）

[論文]

１）○○○○他：“○○の材料開発”，○○学会誌，○○巻○○号，p.○○○，2008．

[研究発表]

１）○○○○他：“○○の探索”，○○討論会，東京，2007．

### （７）提案テーマにおける技術分野での優位性、独自性等

・提案テーマにおいて、**競合技術・従来技術との比較において、特徴・性能（コスト・サイズ・重さ・耐久性等）等に関する比較表を作成し、客観的に優位性、独自性等**を示してください。

### （８）民間での需要見込み

・提案テーマにおける技術開発の実施により、政府機関等のみならず、民間での需要が見込まれる場合、想定される用途等の見込みを記載下さい。

-------------------------------＜改頁してください＞-------------------------------

## ６．実施体制、実施計画、経費計画等

### （１）実施体制

・実施体制は、基礎・FS（フェーズ１）の実施を想定して全体の実施体制及び役割分担を記載してください。

（例）

研究開発責任者候補

・所属

・役職名

・氏名

ＮＥＤＯ

指示・協議

委託

○○株式会社（中小企業）

・研究実施場所：
○○センター（●県●市）

・研究項目：
○○試験

再委託

○○大学

・研究実施場所：
○○キャンパス（●県●市）

・研究項目：
○○評価

○○技術実証

注）機関毎に研究実施場所、実施項目を記載すること。

### （２）委員会等における外部からの指導及び協力者

・（１）には含まれないが、提案テーマに関連した分野等における外部からの指導・協力関係等がある場合（予定も含む）、個人を特定し、その内容を下表に記載してください。

・将来事業化する際に、技術提携等契約又は関係を結ぶ予定がある場合も記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 所属・名称 | 役割（指導・助言等） |
| ○○大学・○○○○教授 | テーマ全体のプロジェクトマネジメント |
| ○○研究所・○○○○ＰＬ | ○○研究所○○プロジェクトチームから○○開発のアドバイス |
| ○○市・○○○○課長 | ○○○市○○課・関連行政機関へのコーディネーション |
| ○○○株式会社 | 開発装置で得られた生成物の特性評価 |

### （３）実施計画及び実施経費計画（別添Ａ）

・**提案テーマ全体の「実施計画及び実施経費計画」（別添Ａ）を作成**してください。

・フェーズ１におけるＮＥＤＯからの委託費は、１テーマあたり１千５百万円以内（ＮＥＤＯ負担率１００％、消費税込）です。

### （４）実施場所

・**「別添Ａ」に示す開発項目別に実施場所を全て記載**してください（複数ある場合には主たる研究実施場所を最上位に記載し、予定地も含めて記載してください）。

（例）

１．○○試験

１）○○ラボ試験装置の試作

○○○○○株式会社○○研究所　　　○○都○○区○○丁目○○番地○○号

（５）実施経費計画の内訳

・「別添Ａ」の実施経費計画の内訳を、提案者毎に業務委託費積算基準に定める経費項目に従って下表に記載してください。（https://www.nedo.go.jp/content/100930157.pdf）

・総額は、フェーズ１（本提案）、フェーズ２及びフェーズ３の想定額を記載してください。

・複数者による共同提案の場合は、**全体をまとめた総括表を最初に示すとともに、提案機関毎に下表を作成**してください。

・再委託先・共同実施先がある場合も下表を作成してください。（その際、「再委託費・共同実施費」の欄は不要です。）

・**採択となった場合は、ＮＥＤＯの定める「**[**委託費積算基準**](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/ZZAE_100001.html)**」に基づき、委託費の算出を行うため、提案時における下表の金額が契約金額をお約束するものではありません。**

＜○○○○株式会社＞ 単位：千円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | フェーズ１（本提案） | フェーズ２ | フェーズ３ | 総額 |
| 直接経費 | 機械装置製作費（工事・製作等） | \*,\*\*\* | \*,\*\*\* | \*,\*\*\* | \*,\*\*\* |
| 労務費（研究員等） | \*,\*\*\* | \*,\*\*\* | \*,\*\*\* | \*,\*\*\* |
| その他経費（消耗品費、旅費等） | \*,\*\*\* | \*,\*\*\* | \*,\*\*\* | \*,\*\*\* |
| 間接経費 | \*,\*\*\* | \*,\*\*\* | \*,\*\*\* | \*,\*\*\* |
| 再委託費・共同実施費 | \*,\*\*\* | \*,\*\*\* | \*,\*\*\* | \*,\*\*\* |
| 合計 | \*,\*\*\* | \*,\*\*\* | \*,\*\*\* | \*,\*\*\* |

-------------------------------＜改頁してください＞-------------------------------

## ７．事業化計画

・提案時には、**事業化が想定されているかどうか**を審査させていただきます。想定されていない部分については、今後どのようにして事業化を図っていくのか、取り組み課題を明確にし、採択された場合に実施していく内容を具体的に記載してください。

### （１）事業化を行う製品・サービス等の概要

・製品・サービス等の内容や、研究開発の成果が、当該製品・サービスへどのように反映されるか記載してください。

・製品・サービス等の製作・実施にあたって、必須となる材料等の調達先（国、企業、産地等）や制約等、サプライチェーン上の立ち位置等を記載してください。

・当該製品・サービスの想定される販売ルート（国、地域含む）、販売先等を記載してください。この販売先以外の分野等で利用できる場合は、それについても記載してください。また、自らが実用化・事業化するのではない場合には、どの様な形で製品・サービスが実用化されることを想定しているのかについて記載願います。

### （２）事業化への取り組み

・**想定する事業化の達成時期、事業化までのマイルストーンを具体的に記載**してください。

・技術開発の内容以外で平行して行われるべき知財・標準化等の戦略や、その他事業化のために必要な技術開発内容や、製品設計内容がある場合はそれらを具体的に記載し、どの様に達成するかについても併せて記載願います。

・事業の新規性、独創性、他との競争力、実用化・事業化までに想定される課題とその解決方法など具体的に記載してください。

・**競合技術や製品、代替技術や製品との比較を、市場的な視点（ユーザーの利便性や価格等）で行い、ビジネスとしての優位性を示して**ください。

８．契約に関する合意

　「○○株式会社○○　○○（代表者氏名：会社、法人としての代表者の氏名）」は、本研究開発テーマ「○○○○○の研究開発」の契約に際して、ＮＥＤＯから提示された契約書（案）に記載された条件に基づいて契約することに異存がないことを確認した上で提案書を提出します。また、業務の実施においては、ＮＥＤＯが提示する事務処理マニュアルに基づいて行います。

連名提案の場合は、

『「○○株式会社○○　○○（代表者氏名）」、「□□株式会社○○　○○（代表者氏名）」及び「○○　○○（代表者氏名）」は、』

として、連名提案者全ての代表者（再委託先等は含まない）からの合意を得てください。

別添Ａ

# 実施計画及び実施経費計画

・フェーズ１からフェーズ３までの実施計画及び実施経費計画を記載してください。

・提案テーマ全体の「実施計画及び実施経費計画」と、提案者の「実施計画及び実施経費計画」を提出し、各部署等の役割分担を明確にしてください。それぞれの実施計画及び実施経費計画は、１ページ以内で記載してください。

・フェーズ１におけるＮＥＤＯからの委託費は、１テーマあたり１千５百万円以内（ＮＥＤＯ負担率１００％、消費税込）です。

　**※消費税＝10％を前提にして、記載して下さい。**

＜**○○株式会社**＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：千円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 技術開発項目 | フェーズ１（本提案） | フェーズ２ | フェーズ３ | 総額 |
| １．○○○の性能把握１）○○○ラボ試験装置の試作２）○○○ラボ試験装置による性能評価２．○○○のベンチモデル試設計及び性能評価３．ビジネスプランの策定４．○○○のベンチモデル試験１）○○○ベンチモデル装置の改良２）○○○ベンチモデル装置による性能評価５．○○○の実用機設計及び性能評価６．全体システムの設計と事業計画の策定 |  ５,０００ ２,０００　　　　　２,０００ １,０００ | ３０,０００２０,０００ | ２５,０００１０,０００ 　　３，０００ | ５,０００２,０００２,０００１,０００３０,０００４５,０００１０,０００３,０００ |
| 合計 | １０,０００ | ５０,０００ | ３８,０００ | 　９８,０００ |

利害関係の確認について

**別添3**

* ＮＥＤＯは、提案者の決定にあたり大学・研究機関・企業等の外部専門家によるSBIR推進プログラム研究案件及び提案者検討委員会を開催します。この委員会では公正な検討を行うことはもちろん、知り得た提案情報についても案件及び提案者検討以外の目的に利用することを禁じております。
* さらに、委員の選定段階で、ＮＥＤＯは利害関係者を排除すべく細心の注意を払っているところですが、さらに委員本人にも事前に確認を求め、より公平・公正な案件及び提案者検討の徹底を図ることといたしております。
* そこで、提案者の皆さまには、委員に事前提供する情報の記載をお願いいたします。本書類にていただいた「提案者名」、「提案テーマ」及び「技術的なポイント」を委員に提示し、自らが利害関係者、とりわけ競合関係に当たるかどうか、の判断を促します。技術的なポイントについては、競合関係を特定することが可能と考える技術的なポイントを問題ない範囲で記載いただけますようお願いいたします。
* また、ＮＥＤＯが委員を選定する上で、利害関係者とお考えになる者がいる場合には、「追加記述欄」（もしくは別紙）に任意で記載いただいても構いません。なお、委員から、利害関係の有無の判断がつかないとのコメントがあった場合には、追加情報の提供をお願いする場合がございますので、ご協力をお願いいたします。

提案者名

|  |
| --- |
| *○○○○株式会社/主要研究員（もしくは研究開発責任者）氏名、**○○○○大学○○学部○○学科○○研究室/主要研究員氏名**※連名提案を行う場合は、すべての機関名・所属・研究員氏名（再委託先、共同実施先を含む）を並記してください。* |

提案テーマ

|  |
| --- |
|  |

技術的なポイント

|  |
| --- |
| *＊本紙の情報を受けた委員が提案者との競合関係を判断できるように、研究開発テーマの技術的なポイントを問題ない範囲で記入してください。* |

追加記述欄

|  |
| --- |
| *（利害関係者とお考えになる者がいる場合には、本欄もしくは別紙に任意で御記載ください。）* |

**別添４**

－業務管理者研究経歴書の記入について －

研究経歴書は、研究開発等実施体制の審査のために利用されます（ただし、法令等により提供を求められた場合を除きます）。

提案事業者をはじめ、再委託研究機関等、本提案事業に関係する業務管理者の研究経歴を業務管理者研究経歴書（様式１）に記入し、提出してください。〔業務管理者とは、本提案における各提案者の研究開発の責任者を指します。〕

【記入にあたっての注意点】

①提案者の業務管理者

提案者ごとに業務管理者を1名選任してください。

②研究開発経歴（現職含む）：

(ア) 「過去の研究実績（参画プロジェクト）」については、自社独自のプロジェクトのみならず過去に参画したＮＥＤＯプロジェクト等も含めて記載してください。また、大学への派遣や他の企業／研究機関での勤務経験なども併せて記載してください。

③受賞歴、当該研究開発に関する最近5年間の主要論文、研究発表、特許等（外国出願を含む）：

(イ) 当該研究開発プロジェクトに関連する研究成果を記載してください。

(ウ) 研究成果を示すものとして、「論文（研究経歴又は専門分野における代表的な論文。学会の査読の無いもの等も可）」、「研究発表（学会のみならずシンポジウム等での口頭発表等も可）」、「特許（外国出願を含む）」等がありますが、これに限定しません。なお、共著者、共同発表者、又は共同発明者でも可です。

　　　※　「論文、研究発表、特許等」は、原則として少なくてもこれらのうち1つについて当該分野に関する研究成果を示す記述があることが必要となります。これらがない研究者においては、「その他」項目に当該プロジェクトを遂行する上で当人の知見が不可欠であることを示す事由を記載してください。技能者や分析担当者・技術動向調査担当者等において、「論文」「研究発表」「特許」等が無い場合については、当該人物が研究に不可欠である旨を有する技能や経験に関連付けて記述してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  | 経歴書作成日： |  |  |
| 業務管理者　研究経歴書 |  |
| 氏名 |  |  |
| フリガナ |  |  |
| 生年月日（西暦）、年齢、性別 |  |  |
| 所属研究機関のe-Rad研究機関コード（10桁）(所属研究機関の研究代表者は必須。) |  |  |
| e-Rad研究者番号（8桁）（所属研究機関の研究代表者は必須。代表者以外は不明または保有していない場合は省略可） |  |  |
| 所属 |  |  |
| 部署名 |  |  |
| 役職名 |  |  |
| 最終学歴 |  |  |
| 学位 |  |  |
| 学位取得年（西暦） |  |  |
| 研究開発経歴（西暦　※現職含む） |  |
| 　 | 年 | ～ | 年 | 研究開発内容 |  |
|  | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |
| 受賞歴（西暦　※年月） |  |
| 　 | 年 | 月 |  | 主催者名 | 表彰制度名称 | 受賞名称 | 受賞件名 | 備考 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |
| 当該研究開発に関連する最近5年間の成果等（各主要なもの10件以下） |  |
| 論文　 | 発行年 | 月 |  | 主な著者１ | 著者２ | 著者３ | 表題 | 論文雑誌名 | 巻（Vol.） | 号 | 備考 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |  |
| 研究発表　 | 発表年 | 月 |  | 主催者名 | イベント名 | 発表者 | 発表タイトル | 備考 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |
| 特許等　 | 出願年 | 月 | 日 | 出願番号 | 登録番号 | 発明等の名称 | 備考 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| その他　 | 年 | 月 |  | タイトル | 自由記述 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |
| 本研究開発プロジェクトにおける役割 |  |
|  |  |

* 研究開発等実施体制の審査のために利用されます。ただし、法令等により提供を求められた場合を除きます。

**別添５**

－　ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況について　－

2016年3月22日にすべての女性が輝く社会づくり本部において、社会全体で、女性活躍の前提となるワーク・ライフ・バランス等の実現に向けた取組を進めるため、新たに、女性活躍推進法第24条に基づき、総合評価落札方式等による事業でワーク・ライフ・バランス等推進企業をより幅広く加点評価することを定めた「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」が決定されました。本指針に基づき、女性活躍推進法に基づく認定(えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業)、若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定企業）の状況について記載ください。

対象：提案書の実施体制に記載される委託先

※提出時点を基準としてください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案法人名 | 常時雇用する労働者数 | 認定状況及び取得年月日（認定が無い場合は無しと記入） |
| *○○株式会社* | *○名* | *えるぼし認定１段階（○年○月○日）* |
| *○○株式会社* | *○名* | *えるぼし認定行動計画（○年○月○日）、**ユースエール認定* |
|  |  |  |
|  |  |  |

※必要に応じて、適宜行を追加してください。

※証拠書類等の提出をお願いする可能性があります。

**別添６**

提案者各位

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

－ ＮＥＤＯ研究開発プロジェクトの実績調査票の記入について －

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（ＮＥＤＯ）では、研究開発プロジェクトの実施について、その成果を把握するとともに研究マネジメント改善や技術開発戦略への反映を図りたいと考えており、本調査を実施いたします。下記のとおり提出くださいますようお願いいたします。

調査結果については、ＮＥＤＯ内において、厳重な管理の下で取り扱うこととしており、情報を外部に公表する場合には、統計処理するなど企業名が特定されないよう細心の注意を払わせていただきます。

なお、本調査は採択審査に活用しますので、必ず提出をお願いいたします。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 対象者 | 提案書の実施体制に含まれる全ての実施者（再委託先、共同実施先を含む）のうち、企業のみが対象です。技術研究組合については、構成する全ての法人のうち企業のみが対象です。なお、同一年度において同一法人当たり一回の御協力をお願いします。他のＮＥＤＯ事業公募時に提出している場合は、調査票の提出済み欄にチェックして提出ください。 |
| 対象プロジェクト | 対象者が過去に実施したＮＥＤＯの研究開発プロジェクト（再委託先、共同実施先を含む）。ただし、対象は、過去 15 年間のプロジェクト。また、同一年度にＮＥＤＯへ企業化状況報告書を提出するもの、追跡調査で御回答いただくものは除きます。（補足 QA 参照） |
| 記入方法 | 調査票に記入してください。対象が 5 件以上ある場合には、売上や成果の活用面で高く評価できるものから5 件（1 者当たり）を対象者で選定してください。調査票は対象者ごと、プロジェクトごとに複製して利用ください。＜記入上の注意＞○実用化の定義顧客評価（認定用）サンプルの作成や量産試作の実施、製造ライン設置、原価計算、製品ラインアップ化（カタログ掲載）、継続的な売り上げ発生 等○その他ＮＥＤＯ成果として認識するもの直接的なものに限らず、波及効果・派生技術・知財ライセンス・技術移転等も含みます |
| 提出方法 | 公募期限までに、対象者ごとにまとめて提出してください。 |
| 問合先及び提出先 | 提案書と同じ。 |
| その他 | 記載いただいた内容に関して、問い合わせさせていただくことがあります。 |

以上

**ＮＥＤＯ研究開発プロジェクトの実績調査票**

・企業ごとに本票を複製して記入してください。

・実施実績が多くある場合は、効果が大きい順に複数（最大５種）お書きください。

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 今回提案するプロプロジェクト | 2021年度SBIR推進プログラム |
| 2. 企業名 | ○○株式会社 |
| 3. 記載免除条件 | ＜下記に該当する場合チェックしてください。過去の実施実績欄の記載は不要です。＞□ 過去15年間、ＮＥＤＯプロジェクト実施実績なし□ 同一年度に既に他の公募で提出済（応募事業名：○○○技術開発　公募期間：○年○月○日～○年○月○日） |
| 4. 直近の報告 | □ 類似の調査で報告済（調査名：○○に関する調査）□ 同一年度に追跡調査で報告済（※プロジェクト終了後６年以内）（該当プロジェクト名：P00000　　○○技術開発）□ 同一年度に企業化状況報告書（または実用化状況報告書）で報告済（※助成事業\*1終了後6年以内、基盤技術研究促進事業終了後１１年以内または１６年以内）　（該当制度名：○○事業） |
| 5. 過去の実施実績① | ※過去15年以内に実施したＮＥＤＯプロジェクトの成果について記載してください。なお、「3. 記載免除条件」に該当する場合は、本項目の記載は一切不要です。また、「4.直近の報告」に記載した事業ついては、記載不要です。ただし、上記のいずれかに該当する場合でも、報告内容に変更があった場合は、本項目を記載いただいてかまいません。（直接的なものに限らず、波及効果・派生技術・知財ライセンス・技術移転等も含む）●プロジェクト番号・名称：P00000 ○○技術開発●実施期間：○○年度～○○年度●プロジェクトで生み出した技術的成果と実用化の状況：（例）・当該事業で開発した○○○技術を、△△△製品の×××として活用している。・当該事業で開発した○○○技術を利用して△△△の製造をしている。・当該事業で取得した○○に関する特許を他社にライセンス供与している。●成果が活用されている製品名：●直近の売上額：●その他（社会的便益、CO2削減効果、雇用創出など）：●記入者連絡先□　提案者と同じ□　それ以外所属・氏名：　　　　　　　　　　　　　住所：電話：　　　　　　　　　　　　　　　e-Mail： |
| （留意事項）＊1：対象となる助成事業：・福祉用具実用化開発推進事業・産業技術実用化開発助成事業・大学発事業創出実用化研究開発事業・国民の健康寿命延伸に資する医療機器・生活支援機器等の実用化開発・課題設定型産業技術開発費助成金交付規程を適用する事業（下記リンク先ページ下部）のうち助成を受けている方[https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo\_josei\_manual\_manual.html](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo_josei_manual_manual.html) |

**提出にあたって、以下のページは削除してください。**

**「ＮＥＤＯ研究開発プロジェクト実績調査票」に関する補足事項**

Q. 対象者は

A. 対象は、提案書の実施体制に含まれる全ての企業とします。

 　再委託先、共同実施先も含みます。

 　技術研究組合の場合は、構成する企業のみを対象とします。

 　なお、「過去 15 年間、ＮＥＤＯプロジェクト実施実績がない場合」もしくは「同一年度に既に他の公募で実績調査票を提出済の場合」には、「5. 過去の実施実績」の記載が不要です。また、そのようなケースに該当しない場合でも、「4. 直近の報告」に記載した事業ついては、記載不要です。ただし、上記のいずれかに該当する場合でも、報告内容に変更があった場合は、「5. 過去の実施実績」について記載いただいてかまいません。

Q. 対象となる過去に実施したＮＥＤＯの研究開発プロジェクトとは

A. 対象は、過去 15 年以内に実施し終了したＮＥＤＯの研究開発プロジェクトにおいて、ＮＥＤＯと直接の契約者だけではなく、再委託先、共同実施先として参加した者も対象として含みます。（導入普及事業・モデル事業・実証事業は対象外）案件が 5 件以上ある場合は、売上や成果の活用面で効果が高いものを、対象者で 5 件を選定してください。

また、同一年度にＮＥＤＯが実施する追跡調査で御回答いただいているもの、企業化状況報告書（又は実用化状況報告書）を提出いただくものは除きます。

具体的には、以下の 2 点に該当するものは、回答が不要です。

①追跡調査の対象事業

・過去 6 年以内に終了した研究開発プロジェクトのうち、同一年度の追跡調査で御回答いただいているもの

②企業化状況報告書（または実用化状況報告書）で、同一年度に報告いただくもの

・基盤技術研究促進事業

※以下の事業のうち、過去 6 年以内に終了したもの

・福祉用具実用化開発推進事業

・産業技術実用化開発助成事業

・国民の健康寿命延伸に資する医療機器・生活支援機器等の実用化開発

・大学発事業創出実用化研究開発事業

・課題設定型産業技術開発費助成金交付規程を適用する事業のうち助成を受けている方

（御参考）課題設定型産業技術開発費助成事業一覧

https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo\_josei\_manual\_manual.html

なお、上記のいずれかに該当する場合でも、報告内容に変更があった場合は、記載いただいてかまいません。

Q. プロジェクト名称について

A. 同一製品に、複数のＮＥＤＯプロジェクトの成果が活用されている場合には、「プロジェクト名称」欄には、ＮＥＤＯからの資金が大きいプロジェクトについて記入し、その他のプロジェクトについては、プロジェクト名称を備考欄に記入してください。

Q. 自らが実施したプロジェクトが分からないときは

A. 自らが把握している範囲で回答をお願いするものです。

Q. 企業以外の対象者の製品名、製品売上額欄への御回答について

A. 自ら製造、販売を行わない対象者は、把握されている範囲で、御回答ください。

Q. 成果の活用状況について

A. ＮＥＤＯプロジェクトの「どのような成果」が、「どのような製品（下記参照）」に、「どのような形で使われているか（成果が使われている部品やプロセス等）」を記入してください。

ＮＥＤＯ成果の自ら製造している製品への直接的な活用だけではなく、知財のライセンシングなど、間接的な利用についても御記入ください。

Q. 成果が活用されている製品名について

A. 自ら製造している製品に活用されている場合は、その製品名を記入してください。

 他社の製品に活用されている場合は、その製品名を記入してください。ただし、製造者からの了解が得られない場合は、品種名でも構いません（例：液晶テレビ、冷蔵庫等）

Q. 「成果が活用されている製品」の考え方について

A. ＮＥＤＯプロジェクトの成果が何らかの形で活用されている最終製品（社会的・経済的効果を産み出す物品・サービス等）とします。ただし、自らが最終製品を製造していなかったり、使用される最終製品が多岐にわたる等の理由で、成果の活用状況の把握が困難な場合には、部材等の中間財でも結構です。

Q. 製品売上額の考え方について

A. 「成果が活用されている製品」の売上額を記載してください。なお、売上額については、売上規模が分かる大よその値で構いません。また、国内売上のみであるか、又は海外売上を含むものであるのかについて、その区別を御記入ください。

Q. 調査票の提出方法について

A. 公募期限までに、御提出ください。

御提出に当たっては、実施者間での情報流出を防止する観点から、連名提案する他の事業者〈取りまとめ企業等〉に記載内容を公開したくない場合には、事業者ごとにファイルにパスワードをつけるなどして、提案書と併せて提出願います。この際、ファイルパスワードについては、ＮＥＤＯ担当者による提案書受理メールの受領後、当該メール送付者にパスワードの送付をお願いいたします。

Q. 調査結果について

A. ＮＥＤＯは、本調査票を外部には開示せず、厳重な管理の下で取り扱い、実施者を選考する際に活用します（事前審査を行う外部有識者にも公開いたしません。ＮＥＤＯ内で行う契約・助成審査委員会でのみ活用します。）。

なお、情報を外部に公表する場合には、統計処理するなど機関名等が特定されないよう細心の注意を払います。